



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8061 URL http://www.seika.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 長谷川智昭 (TEL) 03-5221-7101  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	19,721	17.4	708	0.8	667	△20.3	366	△20.7
2021年3月期第1四半期	16,797	—	702	136.7	836	176.2	462	291.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 358百万円(△49.9%) 2021年3月期第1四半期 715百万円(—%)  
 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間に係る売上高については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。このため、前第1四半期連結累計期間に係る売上高の当該会計基準等を適用する前の前々第1四半期連結累計期間に対する増減率は記載しておりません。  
 なお、当該会計基準等の適用にあたり、代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2022年3月期第1四半期	32,119百万円	△27.1%
2021年3月期第1四半期	44,074百万円	63.9%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	30.19	30.08
2021年3月期第1四半期	37.69	37.69

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	97,228	29,373	29.3
2021年3月期	97,458	29,889	29.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 28,495百万円 2021年3月期 29,009百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	—	1,400	46.8	1,400	27.5	700	31.8	57.98
通期	88,500	—	2,850	10.4	3,100	6.6	1,950	△28.4	162.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記の連結業績予想における売上高は当該会計基準等に基づいた予想となっております。なお、当該会計基準等の適用にあたり、代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
第2四半期(累計)	70,000百万円	△1.3%
通期	130,000百万円	△4.6%

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社、除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	12,820,650株	2021年3月期	12,820,650株
2022年3月期1Q	857,072株	2021年3月期	554,878株
2022年3月期1Q	12,145,440株	2021年3月期1Q	12,266,727株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(会計上の見積りの変更)	P. 7
(修正再表示)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、当該会計基準等の適用にあたり、代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により緊急事態宣言が発出され、経済・社会活動の制限により依然として厳しい状況で推移しました。また、海外の一部の国ではワクチン接種が進み景気持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症収束の見通しは立っておらず、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、化学・エネルギー事業、産業機械事業およびグローバル事業の売上が増加した結果、売上高は197億21百万円（前年同期比17.4%増）となりました。また、産業機械事業およびグローバル事業の業績が堅調に推移した結果、営業利益は7億8百万円（前年同期比0.8%増）となりました。一方、持分法による投資損失の計上により経常利益は6億67百万円（前年同期比20.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億66百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 「電力事業」

電力会社向け発電設備の更新工事および原子力発電所向け中・小口案件の減少により、売上高は17億66百万円（前年同期比44.6%減）、セグメント利益は1億68百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

#### 「化学・エネルギー事業」

前期より連結子会社化したセイカダイヤエンジン(株)の売上が寄与し、売上高は51億67百万円（前年同期比86.7%増）となりました。一方、セグメント利益は、船用エンジンを取り扱う敷島機器(株)の減益により、1億36百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

#### 「産業機械事業」

飲料会社向け新設バイオマス関連設備の売上が寄与し、売上高は86億59百万円（前年同期比10.0%増）となりました。また、セグメント利益は、日本ダイヤバルブ(株)の業績も堅調に推移したことにより、2億49百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

#### 「グローバル事業」

西擘貿易（上海）有限公司の石油化学会社向け排水処理設備の大口売上が寄与し、売上高は41億28百万円（前年同期比39.0%増）となりました。また、セグメント利益は、公共工事用水中ポンプを取り扱うTsurumi（Europe）GmbHグループの業績も堅調に推移したことにより、1億51百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、43億93百万円（前年同期比4.6%増）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が22.3%となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円(0.2%)減少し、972億28百万円となりました。これは、流動資産が1億80百万円増加した一方で、固定資産が4億9百万円減少したことによるものであります。流動資産の増加は、受取手形、売掛金及び契約資産が4億67百万円、商品及び製品が1億34百万円減少した一方で、前渡金が8億10百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、繰延税金資産が1億44百万円増加した一方で、投資有価証券が4億64百万円、のれんが71百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円(0.4%)増加し、678億55百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億3百万円減少した一方で、未払金が4億22百万円、前受金が3億78百万円、未払法人税等が1億26百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円(1.7%)減少し、293億73百万円となりました。これは、株主資本が4億73百万円、その他の包括利益累計額が40百万円減少したこと等によるものであります。株主資本の減少は、利益剰余金が55百万円増加した一方で、自己株式が5億28百万円増加したことによるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当3億7百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益3億66百万円の計上があったこと等によるものであります。その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定が2億23百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が2億65百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.8%から29.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしました。

なお、詳細につきましては、2021年8月6日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。

2022年3月期第2四半期(累計) 連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2021年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 41,000	百万円 800	百万円 800	百万円 400	円 銭 33.24
今回修正予想(B)	42,000	1,400	1,400	700	57.98
増減額(B-A)	1,000	600	600	300	—
増減率(%)	2.4%	75.0%	75.0%	75.0%	—
(ご参考)前第2四半期 実績(2021年3月期第2 四半期)	33,730	953	1,098	530	43.28

※1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記の連結業績予想における売上高は当該会計基準等に基づいた予想となっております。

また、前第2四半期の売上高実績は当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※2 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,763	15,735
受取手形、売掛金及び契約資産	36,159	35,692
リース投資資産	121	106
有価証券	157	205
商品及び製品	6,089	5,954
仕掛品	364	501
原材料及び貯蔵品	1,183	1,170
前渡金	20,639	21,450
その他	1,044	885
貸倒引当金	△151	△151
流動資産合計	81,371	81,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	929	916
機械装置及び運搬具	227	229
工具、器具及び備品	297	281
賃貸用資産	671	672
リース資産	85	80
土地	604	604
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	2,816	2,785
無形固定資産		
のれん	490	418
施設利用権	105	118
ソフトウェア	233	257
その他	4	4
無形固定資産合計	834	798
投資その他の資産		
投資有価証券	11,271	10,807
長期貸付金	31	37
繰延税金資産	587	732
その他	564	536
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	12,436	12,093
固定資産合計	16,087	15,677
資産合計	97,458	97,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,730	32,027
短期借入金	6,365	6,366
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
リース債務	31	31
未払金	969	1,392
未払法人税等	184	311
前受金	21,913	22,292
賞与引当金	557	453
役員賞与引当金	38	2
その他	544	795
流動負債合計	64,536	64,872
固定負債		
長期借入金	53	48
リース債務	59	54
退職給付に係る負債	2,581	2,561
役員退職慰労引当金	25	27
繰延税金負債	4	0
その他	308	289
固定負債合計	3,032	2,983
負債合計	67,568	67,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	17,907	17,962
自己株式	△844	△1,372
株主資本合計	25,888	25,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,206	2,940
為替換算調整勘定	△78	145
退職給付に係る調整累計額	△7	△5
その他の包括利益累計額合計	3,120	3,080
新株予約権	258	224
非支配株主持分	621	653
純資産合計	29,889	29,373
負債純資産合計	97,458	97,228

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	16,797	19,721
売上原価	13,285	15,579
売上総利益	3,512	4,141
販売費及び一般管理費	2,809	3,433
営業利益	702	708
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	16	17
有価証券売却益	4	8
為替差益	88	0
持分法による投資利益	36	-
その他	24	20
営業外収益合計	175	50
営業外費用		
支払利息	23	15
持分法による投資損失	-	64
その他	17	12
営業外費用合計	40	92
経常利益	836	667
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	839	667
法人税、住民税及び事業税	361	308
法人税等調整額	△19	△30
法人税等合計	342	277
四半期純利益	497	389
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	462	366
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	△267
為替換算調整勘定	△182	232
退職給付に係る調整額	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	2
その他の包括利益合計	217	△31
四半期包括利益	715	358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695	326
非支配株主に係る四半期包括利益	19	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、総額で認識しておりました代理人取引に係る売上高につきましては、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、仕入高と相殺した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価とも272億77百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

2 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。